

# 役員一覧 (2023年10月1日現在)

社外 独立

※ 略歴は主なものを掲載しています。

## 取締役



**1** 取締役  
**有元 龍一**  
1977 日本工営入社  
2009 取締役執行役員  
経営管理本部長 兼 企画部長  
2011 経営管理本部長 兼 人事・総務部長  
2014 代表取締役社長  
2021 取締役会長  
2023 ID&E取締役(現職)



**2** 取締役  
**新屋 浩明**  
1985 日本工営入社  
2017 取締役執行役員  
コンサルト国内事業本部長  
2018 取締役常務執行役員  
2020 取締役専務執行役員  
コンサルティング事業統括本部長 兼  
都市空間事業担当  
2021 代表取締役社長  
2023 ID&E取締役(現職)



**3** 取締役  
**露崎 高康**  
1979 日本工営入社  
2017 取締役常務執行役員  
グローバル戦略本部長 兼  
事業開発室長 兼 シンガポール室長  
2019 取締役専務執行役員  
2020 営業本部長  
2021 取締役副社長執行役員  
2022 取締役副社長  
サステナビリティ担当 兼  
NKGグローバル展開担当 兼  
健康経営担当  
2023 ID&E取締役(現職)



**4** 取締役  
**蛭崎 泰**  
1985 日本工営入社  
2017 取締役執行役員  
IR担当 兼  
コーポレート本部長 兼 人事部長  
2018 75周年記念事業室長  
2020 取締役常務執行役員  
2023 ID&E取締役(現職)



**5** 取締役 **社外 独立**  
**市川 秀**  
1970 (株)三菱銀行入行  
1993 同行シンガポール支店長  
1996 (株)東京三菱銀行産業調査部長  
1997 同行営業審査部長  
1999 (株)整理回収機構専務取締役  
2001 千代田化工建設(株)専務取締役  
2004 三菱自動車工業(株)代表取締役  
常務取締役  
2010 同社代表取締役副社長  
2014 (株)百五銀行社外監査役  
日本工営社外取締役  
2023 ID&E社外取締役(現職)



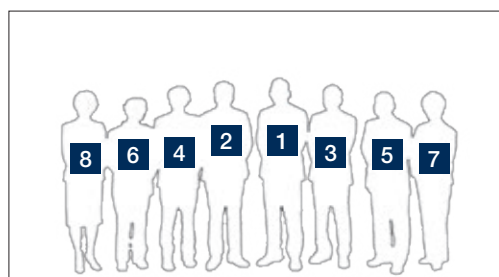
**6** 取締役 **社外 独立**  
**日下一正**  
1970 通商産業省入省  
1984 OECD/IEA省エネ部長  
2001 経済産業省産業技術環境局長  
2002 同省通商政策局長  
2003 同省資源エネルギー庁長官  
2004 同省経済産業審議官  
2006 (株)電通顧問  
2007 (財)中東協力センター理事長  
2008 内閣官房参与  
2009 三菱電機(株)専務執行役員  
2011 東京大学公共政策大学院客員教授  
2013 (一財)貿易・産業協力振興財団理事長  
(一財)国際経済交流財団会長  
2015 日本工営社外取締役  
2021 (一財)国際経済交流財団顧問  
(一財)国際貿易投資研究所理事長  
(現職)  
2023 ID&E社外取締役(現職)



**7** 取締役 **社外 独立**  
**小泉 淑子**  
1972 弁護士会登録(第二東京弁護士会)  
菊池法律特許事務所入所  
1980 梶田江尻法律事務所  
(現 西村あさひ法律事務所)  
パートナー  
2000 Inter-Pacific Bar Association  
(IPBA)女性ビジネス・  
ロイヤー委員会委員長  
2003 内閣府食品安全委員会専門委員  
2007 ボッシュ(株)社外監査役  
2008 西村あさひ法律事務所カウンセ  
(公財)国際民商事法センター評議員  
2009 シティニューワ法律事務所パートナ  
(現職)  
2012 内閣府政府調達苦情検討委員会  
委員長代理  
2013 (一財)日本法律家協会理事(現職)  
2015 太平洋セメント(株)社外取締役(現職)  
DOWAホールディングス(株)  
社外取締役(現職)  
2016 住友ベークライト(株)社外監査役  
2017 日本工営社外監査役  
2023 ID&E社外取締役(現職)



**8** 取締役 **社外 独立**  
**石田 洋子**  
1991 システム科学コンサルタンツ(株)  
企画営業部長  
1997 (株)コーエイ総合研究所  
プロジェクト第2部長  
2006 (財)国際開発センター評価事業部長  
2010 (一財)国際開発センター業務執行理事  
(株)国際開発センター評価事業部長  
2015 (公社)日本ネパール協会理事(現職)  
(一財)国際開発センター理事(現職)  
広島大学教育開発国際協力研究  
センター教授  
2016 同大学院国際協力研究科  
教育文化講座協力教員  
2017 同大学副理事  
同大学男女共同参画推進室長(現職)  
国際開発学会理事  
2020 広島大学大学院 人間社会科学研究所  
教育科学専攻  
国際教育開発プログラム担当  
日本工営社外取締役  
国際開発学会監査役  
2021 広島大学教育開発国際協力研究  
センターセンター長  
2022 同大学IDEC国際連携機構教育開発  
国際協力研究センター教授  
2022 NPO法人日本評価学会会長(現職)  
2023 国立大学法人広島大学副学長  
(ダイバーシティ担当)(現職)  
同大学ダイバーシティ&  
インクルージョン推進機構副機構長  
/特命教授(現職)  
ID&E社外取締役(現職)  
2024 アジア太平洋評価学会会長(現職)



### 代表執行役社長

新屋 浩明

### 代表執行役

金井 晴彦      蛭崎 泰

### 執行役

吉田 典明

福岡 知久

横田 裕史

西野 謙

後藤 佳三

Nicholas Fairham

# 連結財務データ

日本基準

	2014年6月期	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	
<b>損益計算書</b>						
受注高	92,485	87,573	104,019	117,442	104,350	
売上高	79,193	81,839	81,865	101,338	106,023	
売上原価	59,253	60,054	59,505	70,400	73,664	
売上総利益	19,939	21,785	22,359	30,937	32,359	
販売費及び一般管理費	15,683	17,283	17,636	25,472	25,797	
営業利益	4,256	4,502	4,723	5,464	6,561	
営業外損益	286	975	△ 357	493	159	
経常利益	4,542	5,477	4,365	5,958	6,721	
特別損益	19	2,086	△ 333	△ 764	443	
法人税等	1,530	3,266	2,178	1,870	2,556	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,998	4,261	1,823	3,288	4,555	
<b>貸借対照表(期末)</b>						
資産合計	76,144	84,110	100,989	113,865	113,890	
流動資産	36,749	44,820	46,153	54,798	54,263	
現金及び預金	8,967	12,148	11,174	19,593	16,392	
固定資産	39,394	39,289	54,836	59,067	59,626	
有形固定資産	26,588	24,525	24,561	24,535	27,624	
無形固定資産	787	570	16,620	13,900	12,964	
のれん	232	—	10,312	8,685	8,185	
投資その他の資産	12,019	14,193	13,654	20,630	19,037	
投資有価証券	9,210	9,861	8,285	10,491	9,176	
負債合計	28,309	31,128	49,529	58,991	54,440	
流動負債	20,528	24,466	43,107	30,341	28,441	
短期借入金	100	—	16,000	—	—	
固定負債	7,780	6,662	6,421	28,650	25,999	
長期借入金	1,690	1,526	1,260	21,413	18,934	
純資産合計	47,835	52,981	51,460	54,874	59,449	
<b>キャッシュ・フロー計算書</b>						
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340	881	379	6,376	△ 602	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,559	2,702	△ 17,705	△ 4,172	977	
財務活動によるキャッシュ・フロー	62	△ 745	15,199	4,846	△ 3,062	
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	103	△ 146	△ 124	△ 22	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,148	2,942	△ 2,272	6,925	△ 2,709	
現金及び現金同等物の期首残高	11,613	8,465	11,673	9,400	17,083	
現金及び現金同等物の期末残高	8,465	11,673	9,400	17,083	15,233	
<b>セグメント情報</b>						
受注高	コンサルタント国内事業	46,617	45,057	44,109	48,265	48,529
	コンサルタント海外事業	30,023	28,889	25,936	41,573	26,716
	電力エンジニアリング事業	15,831	13,595	14,716	14,087	15,943
	都市空間事業	—	—	16,251	13,460	12,855
	エネルギー事業	—	—	—	—	179
	その他	13	30	64	55	126
売上高	コンサルタント国内事業	41,817	41,845	40,778	43,516	46,595
	コンサルタント海外事業	20,947	20,174	22,070	24,491	28,889
	電力エンジニアリング事業	14,169	17,857	17,522	17,577	15,762
	都市空間事業	—	—	—	14,347	13,040
	エネルギー事業	—	—	—	—	354
	不動産賃貸事業	1,125	821	514	473	440
	その他	1,133	1,141	979	931	940
営業利益	コンサルタント国内事業	2,502	2,723	2,956	3,298	4,279
	コンサルタント海外事業	658	285	1,156	1,887	2,649
	電力エンジニアリング事業	1,267	2,834	3,048	2,683	1,873
	都市空間事業	—	—	—	81	173
	エネルギー事業	—	—	—	—	△ 18
	不動産賃貸事業	818	584	386	401	403
	その他	△ 991	△ 1,925	△ 2,824	△ 2,886	△ 2,799

※ 2016年6月期第4四半期の受注高には、BDP社の2016年4月1日時点の受注残高(16,251百万円)を含んでおります。

※ 2017年6月期より、受注高の算出基準を為替換算による差額を除いた方法に変更しております。 ※ 2017年6月期はBDP社の決算期を変更したため、BDP社の2016年4月～2017年6月の15カ月分の業績を連結しております。

※ 2018年6月期より、売上計上基準を原則として完成基準から進行基準へ変更しております。 ※ 2020年6月期は、2020年12月14日付の訂正を反映済みです。 ※ 2021年6月期末より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

※ 2022年6月期より3セグメントで運営しています。コンサルティング事業はコンサルタント国内事業とコンサルタント海外事業を統合、エネルギー事業は電力エンジニアリング事業とエネルギー事業を統合しています。また、「不動産賃貸事業」は事業セグメントではなく「その他」に含めています。

(単位:百万円)

2019年6月期	IFRS				
	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	
118,085	受注高	144,871	133,304	131,166	139,265
108,589	売上収益	108,441	117,859	130,674	141,527
75,627	売上原価	△ 75,202	△ 80,124	△ 89,975	△ 99,181
32,962	売上総利益	33,238	37,735	40,699	42,346
27,851	販売費及び一般管理費	△ 28,436	△ 29,173	△ 31,610	△ 34,611
5,110	営業利益	5,245	7,128	9,065	6,080
473	金融損益	△ 216	48	1,734	293
5,584	税引前利益	5,029	7,176	10,800	6,373
—	親会社の所有者に帰属する当期利益	3,246	4,518	6,579	3,093
2,180					
3,318					
113,175	資産合計	147,408	156,137	173,926	195,391
52,446	流動資産	62,027	68,570	83,535	99,147
13,147	現金及び現金同等物	15,472	17,838	17,971	31,679
60,728	非流動資産	85,380	87,566	90,390	96,244
29,882	有形固定資産	42,039	40,832	41,403	52,718
13,501	無形資産	5,480	6,502	7,025	7,544
8,193	のれん	7,964	9,182	10,207	7,327
17,345	その他の金融資産	6,721	7,434	6,423	5,106
7,228	持分法で会計処理されている投資	1,974	2,077	2,434	1,830
52,969	負債合計	81,687	83,843	91,956	111,607
28,082	流動負債	49,963	48,889	55,840	77,955
—	借入金	15,778	8,320	13,148	28,716
24,886	非流動負債	31,723	34,953	36,116	33,652
17,639	借入金	14,923	18,712	19,288	17,385
60,205	資本合計	65,721	72,294	81,969	83,784
3,109	営業活動によるキャッシュ・フロー	4,365	12,073	4,820	8,345
△ 3,504	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,129	△ 2,750	△ 6,949	△ 2,859
△ 1,936	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,529	△ 7,928	1,892	8,298
△ 309	現金及び現金同等物に係る換算差額	465	970	369	△ 77
△ 2,641	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,765	1,395	△ 235	13,784
15,233	現金及び現金同等物の期首残高	12,663	15,472	17,838	17,971
12,663	現金及び現金同等物の期末残高	15,472	17,838	17,971	31,679
52,855	受注高	106,931	97,769	84,717	77,712
28,482	コンサルティング事業	17,874	21,457	31,981	42,566
15,411	都市空間事業	19,986	13,991	14,343	18,827
20,510	エネルギー事業	79	86	125	158
723	その他				
100					
49,593	売上収益	72,594	80,098	75,000	81,818
24,928	コンサルティング事業	18,142	20,274	36,091	38,071
16,531	都市空間事業	16,452	16,621	18,799	20,855
15,359	エネルギー事業	1,251	865	783	782
719	その他				
439					
1,016					
4,990	営業利益	5,457	6,126	7,971	6,599
841	コンサルティング事業	1,759	2,266	2,599	△ 946
2,089	都市空間事業	640	814	1,290	2,974
151	エネルギー事業	△ 2,611	△ 2,079	△ 2,794	△ 2,546
△ 365	その他				
409					
△ 3,006					

※ 2020年6月期のコンサルティング事業の数値は、コンサルタント国内事業、コンサルタント海外事業の内部取引消去前の単純合算値です。

※ 2020年6月期のエネルギー事業の数値は、電力エンジニアリング事業、エネルギー事業の内部取引消去前の単純合算値です。

※ 2022年6月期にPT. CIKAENGAN TIRTA ENERGIをエネルギー事業からコンサルティング事業に、愛知玉野情報システム株式会社をコンサルティング事業からその他にセグメント変更しました。2021年6月期も変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しています。

※ 2023年6月期より日本工営都市空間(旧 玉野総合コンサルタント株式会社と日本工営の都市空間事業が統合)およびその子会社である株式会社玉野エコスト、当社連結子会社である株式会社中瀬草原キャンパスは、セグメント区分をコンサルティング事業から都市空間事業に変更しています。そのため2022年6月期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

# 会社情報 (2023年6月30日現在)

## 会社概要

商号 ID&Eホールディングス株式会社  
(Integrated Design & Engineering Holdings Co., Ltd.)



本社所在地 東京都千代田区麹町五丁目4番地

電話番号 (代表)03-3238-8030

代表者 代表執行役社長 新屋 浩明

設立 2023年7月3日

資本金 7,522百万円(2023年8月10日付)

事業内容 傘下のグループ会社の事業活動の管理およびこれに付帯・関連する業務

## 主要会社



日本工営株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麹町五丁目4番地  
TEL: 03-3238-8030



日本工営都市空間株式会社

〒461-0005 名古屋市東区東桜二丁目17番14号  
TEL: 052-979-9111



BDP Holdings Limited

11 Ducie Street Piccadilly Basin Manchester M1 2JB United Kingdom



日本工営エネルギーソリューションズ株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麹町五丁目4番地  
TEL: 03-3238-8030



日本工営ビジネスパートナーズ株式会社

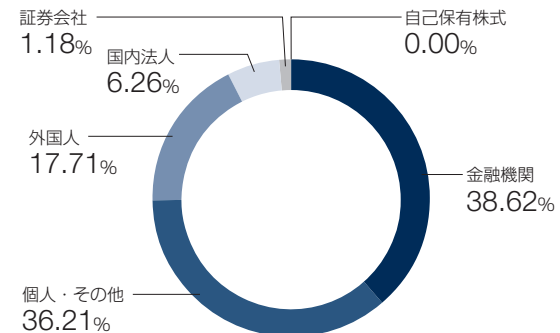
〒102-8539 東京都千代田区麹町五丁目4番地  
TEL: 03-3238-8030



## 株式情報(2023年12月31日)

発行可能株式総数 38,000,000株  
 発行済株式総数 15,079,625株  
 株主数 7,666名  
 決算日 6月30日  
 上場証券取引所 東京証券取引所(プライム市場)  
 証券コード 9161  
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

### 所有者別 株式分布状況

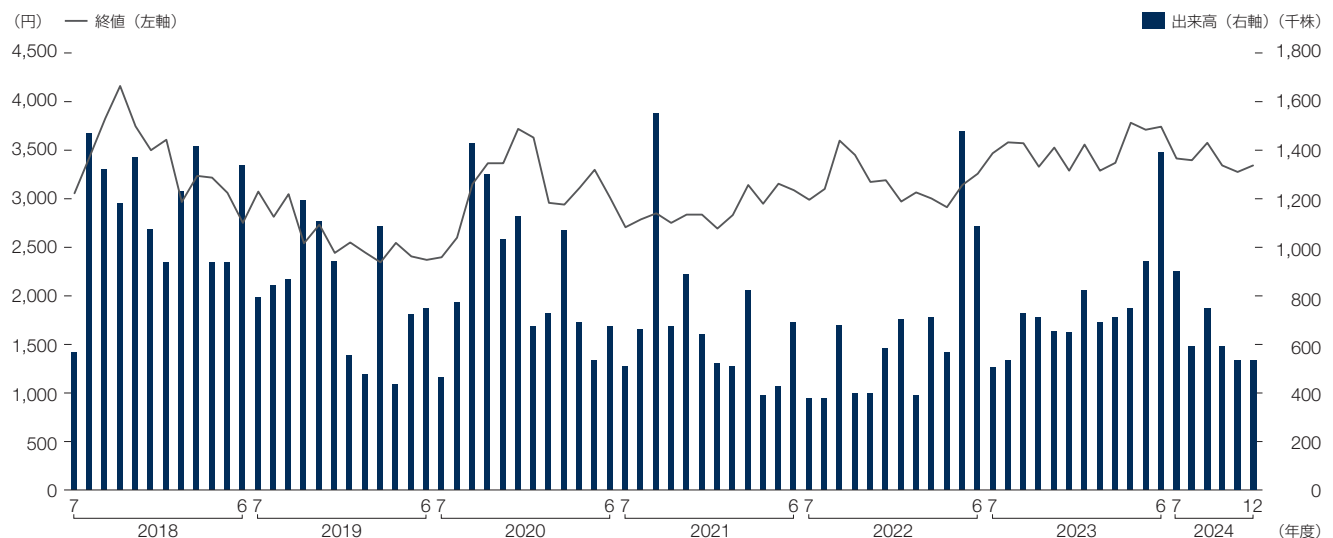


### 大株主(上位10名)

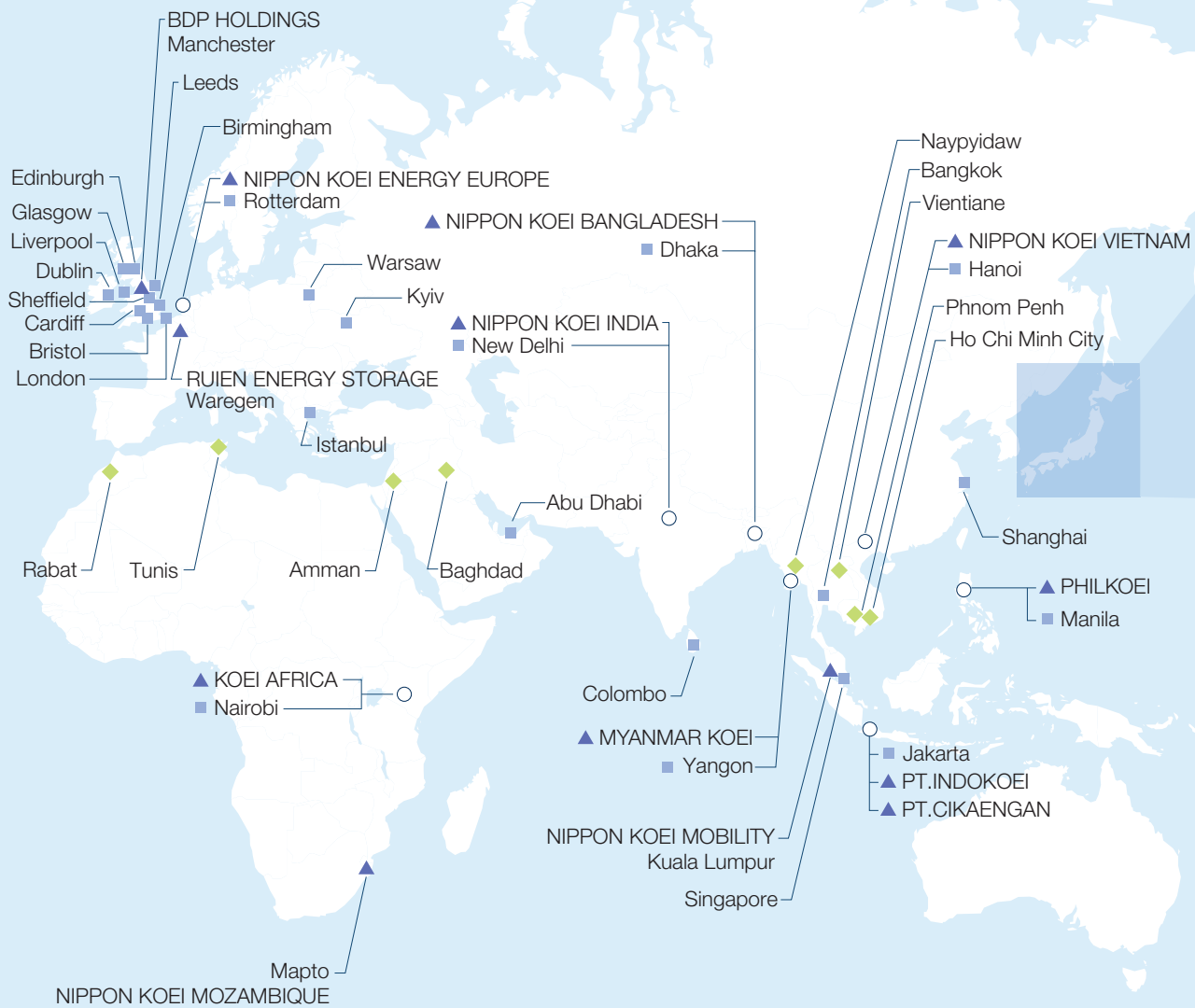
大株主(上位10名)	所有株式数(千株)	持株比率(%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,822	12.08
2 ID&Eホールディングスグループ従業員持株会	1,128	7.48
3 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,036	6.87
4 株式会社三菱UFJ銀行	739	4.90
5 明治安田生命保険相互会社	564	3.75
6 GOVERNMENT OF NORWAY	514	3.41
7 株式会社みずほ銀行	382	2.53
8 株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	366	2.43
9 RE FUND 107-CLIENT AC	336	2.23
10 DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	275	1.83

※ 持株比率は四半期、有価証券報告書と同様の表記(小数第三位を四捨五入)

### 株価推移



# ネットワーク (2023年12月31日現在)



## 主なグループ会社(連結子会社)

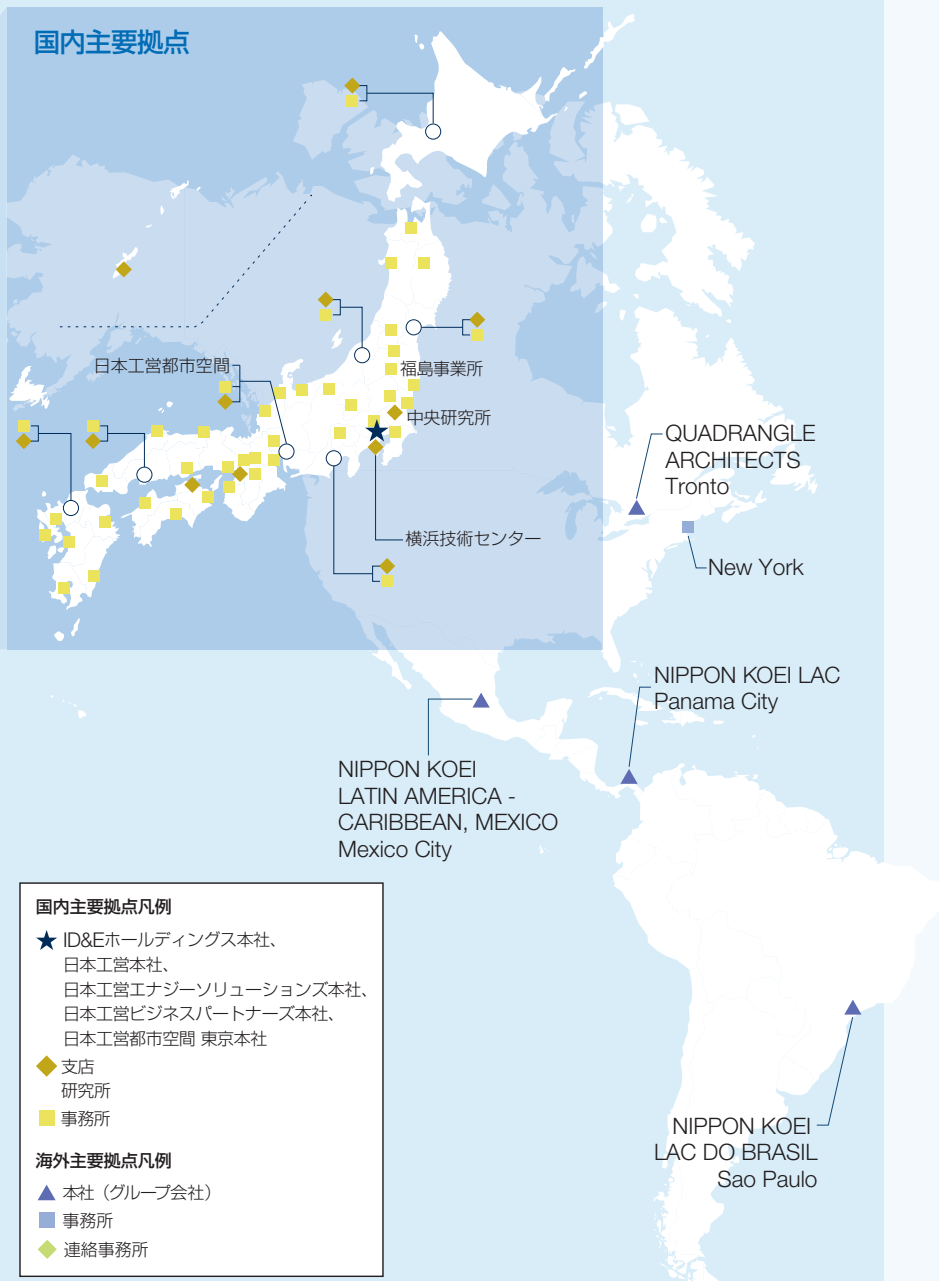
### コンサルティング事業

- 日本工営株式会社
- 日本シビックコンサルタント株式会社
- 株式会社ジオプラン・ナムテック
- 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング
- 中南米工営株式会社
- NIPPON KOEI LAC, INC.
- NIPPON KOEI LATIN AMERICA - CARIBBEAN, MEXICO S. DE R.L. DE C.V.
- NIPPON KOEI MOZAMBIQUE, LTDA.
- NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.
- NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.
- PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.
- KOEI AFRICA COMPANY LIMITED
- NIPPON KOEI MOBIILITY SDN. BHD.
- NIPPON KOEI BANGLADESH LTD.
- NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.
- PT. INDOKOEI INTERNATIONAL
- MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.
- PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI

### 都市空間事業

- 日本工営都市空間株式会社
- 株式会社玉野エコスト
- 株式会社黒川紀章建築都市設計事務所
- 株式会社中瀬草原キャンプ場
- BDP HOLDINGS LIMITED
- BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED
- QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED

## 国内主要拠点



### 国内主要拠点凡例

- ★ ID&Eホールディングス本社、日本工営本社、日本工営エナジーソリューションズ本社、日本工営ビジネスパートナーズ本社、日本工営都市空間 東京本社
- ◆ 支店
- 研究所
- 事務所

### 海外主要拠点凡例

- ▲ 本社（グループ会社）
- 事務所
- ◆ 連絡事務所

地図上には主要グループ会社（日本工営、日本工営都市空間、BDP社、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ）を記載しています。

## エネルギー事業

- 日本工営エナジーソリューションズ株式会社
- 株式会社コーエイシステム
- 株式会社工営エナジー
- NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V.
- RUIEN ENERGY STORAGE NV

## その他

- 日本工営ビジネスパートナーズ株式会社
- 株式会社ニッキ・コーポレーション
- 愛知玉野情報システム株式会社
- 株式会社エル・コーエイ

## 沿革

- 1946 東京都千代田区内幸町に当社設立
- 1954 ビルマでパルチャー発電計画受注（海外進出第1号）
- 1958 株式会社日機製作所を買収（1982年7月 株式会社ニッキ・コーポレーションに商号変更、現 連結子会社）
- 1963 東京証券取引所 市場第二部に株式上場
- 1978 千代田区麹町に本社ビル竣工、本店を移転 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 1986 株式会社コーエイシステム設立（現 連結子会社）
- 1989 フィリピンに PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. 設立（現 連結子会社）
- 1992 インドネシアに PT.INDOKOEI INTERNATIONAL 設立（現 連結子会社） 株式会社エル・コーエイ設立（現 連結子会社）
- 1995 株式会社コーエイ総合研究所設立
- 2003 中南米工営株式会社設立（現 連結子会社） 日本シビックコンサルタント株式会社を子会社化（現 連結子会社）
- 2005 玉野総合コンサルタント株式会社を子会社化（2022年7月 日本工営都市空間に商号変更、現 連結子会社）
- 2007 ブラジルに NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA. 設立（現 連結子会社）
- 2008 インドに NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. 設立（現 連結子会社）
- 2010 パナマに NK LAC, INC. 設立（2011年9月 NIPPON KOEI LAC, INC. に商号変更、現 連結子会社）
- 2012 ベトナムに NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD. 設立（現 連結子会社）
- 2013 ミャンマーに MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD. 設立（現 連結子会社）
- 2015 株式会社工営エナジー設立（現 連結子会社）
- 2016 英国の建築設計会社 BDP HOLDINGS LIMITED を子会社化（現 連結子会社）
- 2017 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング 設立（株式会社コーエイ総合研究所とシステム科学コンサルタント株式会社を経営統合、現 連結子会社）
- 2018 バングラデシュに NIPPON KOEI BANGLADESH LTD. 設立
- 2019 カナダの建築設計会社 QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED を子会社化（現 連結子会社）
- 2020 千代田区麹町に本社ビル竣工（建替え）
- 2021 創立75周年記念事業を実施
- 2022 日本工営都市空間株式会社発足
- 2023 ID&Eホールディングス株式会社を設立、持株会社体制へ移行